

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 28.10.21 第 192 回国会第 2 号

10月21日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・塩崎厚生労働大臣、原田総務副大臣、橋本厚生労働副大臣、樋口文部科学大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び国立国会図書館当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

田村憲久君（自民）

- ・第190回国会提出の国民年金法等改正案における年金額改定ルールの見直しは、将来に向けて年金財政を毀損させず、年金の機能を強化するためであるとの理解でよいか、伺いたい。
- ・仮に年金額改定ルールの見直しが平成17年度から実施されていた場合の政府試算において、高齢者の年金水準は3%低下する一方、現役世代の将来の年金水準は7%程度上昇する結果となっているが、その理由について、厚生労働省から明かな説明をいただきたい。

中野洋昌君（公明）

- ・最低賃金の引上げに向けて、中小企業等を中心とした環境整備に対する厚生労働省の決意を伺いたい。
- ・同一労働同一賃金を進めるため、今後策定する正規・非正規の待遇差に係るガイドラインを分かりやすく実効性の高いものにすべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

井坂信彦君（民進）

- ・年金の受給資格期間の短縮に係る施行期日を改正する年金機能強化法改正案は、年金額改定ルールの見直し等を行う国民年金法等改正案と切り離して先に審議すべきではないか。
- ・仮に年金額改定ルールの見直しが平成17年度から実施されていた場合の政府試算においては、可処分所得割合の減少分の影響を除外していることを確認したい。
- ・仮に国民年金法等改正案が成立し、新たな年金額改定ルールが適用され高齢者の年金水準が3%低下したとしても、現役世代の将来の年金水準が7%程度上昇することにはならないのではないかと考えるが、現在の検討状況

柚木道義君（民進）

- ・国民年金法等改正案が成立すると、現役世代の将来の年金水準が現在より7%上昇すると捉えられる報道の内容について、厚生労働省に確認したい。
- ・年金額改定ルールが適用されるような経済前提において将来の年金水準の試算を行うべきではないか。
- ・医療・介護分野での負担増を見据えて高齢者の生活が確保されるような社会保障制度の検討を行っているのかどうか、厚生労働省に確認したい。

大西健介君（民進）

- ・厚生労働省社会保障審議会年金部会において指摘された年金額改定ルールの見直しとマクロ経済スライドの両者が発動した場合の年金受給者への影響を試算する必要があるのではないかと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・現在の基礎年金でさえ衣食住に係る支出を賄っていないにもかかわらず、年金額改定ルールの見直し等により、マクロ経済スライド、賃金・物価スライド及び医療・介護の負担増が実施されれば、年金生活者の生活が困難になるおそれがあり問題ではないか。
- ・国民年金第1号被保険者の主な職業が自営業者から被雇用者に変化していることについて、基礎年金における最低保障機能の観点から、厚生労働省の見解を伺いたい。

初鹿明博君（民進）

- ・骨髄バンクのドナー登録者数が減少している現状を踏まえ、特に若年層を対象にドナー登録の推進に取り組んでいくべきではないか。
- ・骨髄提供に当たってのドナーの負担軽減を図るため、休暇制度と雇用保険制度を活用した新たな助成制度を設けるべきではないか。
- ・軽度者に対する訪問介護の生活援助サービスの報酬引下げ、福祉用具貸与の全額自己負担化等の介護保険制度の見直しは行うべきでないかと考えるが、現在の検討状況

伺いたい。

長 妻 昭君（民進）

- ・厚生年金のモデル世帯の所得代替率は分母がネット（手取り収入）、分子がグロス（税・保険料控除前）で計算されているが、分母と分子をグロスとネットにそれぞれ統一した場合の数値を伺いたい。
- ・高齢世帯の家計収支の赤字が拡大しており生活保護受給世帯の増加が懸念されることから、平成25年の社会保障制度改革国民会議報告書で提言されている年金制度の抜本改革に取り組むべきではないか。
- ・高齢者の生活の最低保障について、年金と生活保護の両方の観点から総合的に考えていくべきではないか。

玉 木 雄一郎君（民進）

- ・仮に年金額改定ルールの見直しが平成17年度から実施されていた場合、可処分所得割合の減少分の影響を除外しなければ5.2%削減されていたとの民進党の試算は正しいと厚生労働大臣も認めるか。
- ・平成26年財政検証の経済前提における今後10年の全要素生産性上昇率とその後の全要素生産性上昇率が連続していない理由を伺いたい。
- ・あまりにも急激な上昇を前提とした全要素生産性上昇率を設定した平成26年財政検証は、やり直すべきではないか。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・関西電力高浜原発の原子力規制委員会の審査対応をしていた担当課長が自殺し労災認定がなされたが、原発再稼働のために過労自殺が起きたことに対し、厚生労働大臣

の所見を伺いたい。

- ・原発再稼働に伴う審査対応のため、九州電力から残業時間制限の適用除外を申請されたのに、なぜ厚生労働省は他の電力会社も適用除外としたのか、理由を伺いたい。

堀 内 照 文君（共産）

- ・下の子の妊娠がわかると保育所に通っている上の子の退園を迫る自治体もあると聞くが、育児休業中の場合は待機児童数に含めないことができる今の取扱いを見直すべきではないか。
- ・認可外保育施設における死亡事故発生率は認可保育所と比較して非常に高いが、認可外保育施設における保育士の配置基準の低さがその要因になっているとの指摘について、厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・認可保育所に比べて低い保育士配置基準が設定されている企業主導型保育事業の推進など、政府の待機児童対策は保育の質の向上に逆行しているのではないか。

河 野 正 美君（維新）

- ・「相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策検討チーム」の中間とりまとめにおいて同事件が「極めて特異なもの」と位置付けられていることや、時間の経過とともに同事件が風化しつつある懸念について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・多数の者による不正な申請に係る精神保健指定医の資格取得事案に関する報道を踏まえ、事実関係、調査の進捗状況及び結果を伺いたい。
- ・薬剤師国家試験の合格率及び薬科大学や薬学部の卒業生で薬剤師資格の取得に至っていない者の就職先について、厚生労働省としての考え方を伺いたい。

2 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）

- ・塩崎厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。